

普通会計財務書類4表について
(平成24年度普通会計決算)

平成25年9月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について.	1
Ⅰ 財務書類の作成基準	1
1. 対象会計.	1
2. 作成基準日.	1
3. 作成の基礎数値.	1
4. 財務書類 4 表の関係.	1
Ⅱ 貸借対照表	3
1. 貸借対照表とは.	3
2. 貸借対照表の見方.	3
3. 平成 2 4 年度貸借対照表.	4
4. 貸借対照表の説明.	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析.	9
Ⅲ 行政コスト計算書	1 1
1. 行政コスト計算書とは.	1 1
2. 行政コスト計算書の見方.	1 1
3. 平成 2 4 年度行政コスト計算書.	1 2
4. 行政コスト計算書の説明.	1 3
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析.	1 4
Ⅳ 純資産変動計算書	1 5
1. 純資産変動計算書とは.	1 5
2. 純資産変動計算書の見方.	1 5
3. 平成 2 4 年度純資産変動計算書.	1 6
4. 純資産変動計算書の説明.	1 7
Ⅴ 資金収支計算書	1 8
1. 資金収支計算書とは.	1 8
2. 資金収支計算書の見方.	1 8
3. 平成 2 4 年度資金収支計算書.	1 9
4. 資金収支計算書の説明.	2 0
5. 資金収支計算書を活用した財政分析.	2 1

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成24年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

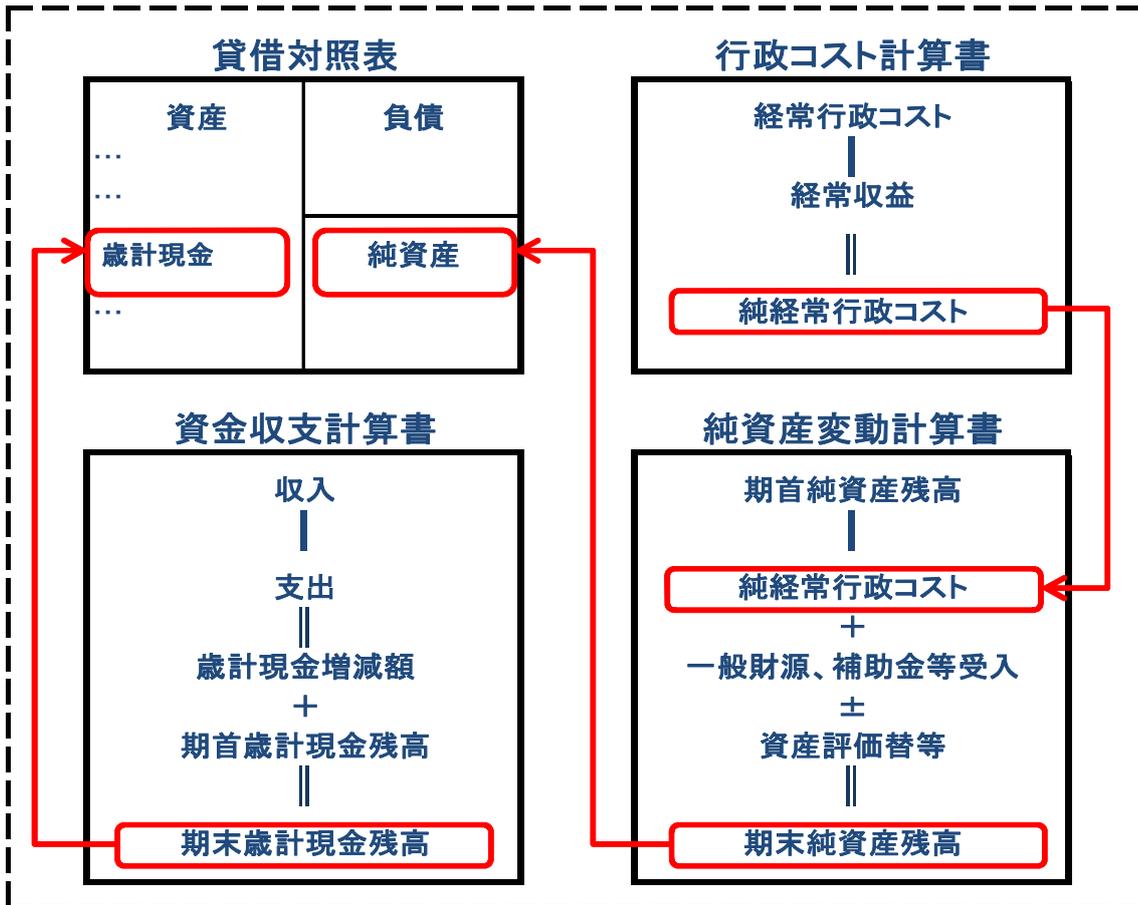
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

3. 平成24年度 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,888,062
①生活インフラ・国土保全	75,004,988	(2) 長期未払金	
②教育	35,955,034	①物件の購入等	0
③福祉	5,447,676	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,476,979	③その他	0
⑤産業振興	152,244	長期未払金計	0
⑥消防	320,473	(3) 退職手当引当金	4,519,910
⑦総務	5,247,649	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,605,043	固定負債合計	38,407,972
(2) 売却可能資産	100,104		
公共資産合計	123,705,147	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,563,834
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	285,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	424,126
投資及び出資金計	285,531	(5) 賞与引当金	208,127
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,196,087
(3) 基金等		負債合計	42,604,059
①退職手当目的基金	895,965		
②その他特定目的基金	550,469	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,011,537
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	81,835,884
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,554,112
基金等計	1,446,434	4 資産評価差額	△ 35,071
(4) 長期延滞債権	502,865	純資産合計	84,258,238
(5) 回収不能見込額	△ 113,185		
投資等合計	2,121,645		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	538,349		
②減債基金	107,460		
③歳計現金	258,867		
現金預金計	904,676		
(2) 未収金			
①地方税	133,468		
②その他	31,380		
③回収不能見込額	△ 34,019		
未収金計	130,829		
流動資産合計	1,035,505		
資 産 合 計	126,862,297	負債・純資産合計	126,862,297

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,652,456 千円
	②教育	1,415,396 千円
	③福祉	157,016 千円
	④環境衛生	60,851 千円
	⑤産業振興	117,695 千円
	⑥消防	1,034 千円
	⑦総務	63,139 千円
	計	3,467,587 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	271,232 千円
	②地方債	426,475 千円
	③一般財源等	2,769,880 千円
	計	3,467,587 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	127,472 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	293,333 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,234,353千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額
普通会計の将来負担額			49,068,895 千円
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳] 普通会計地方債残高	37,451,896 千円
		債務負担行為支出予定額	113,678 千円
		公営事業地方債負担見込額	5,319,285 千円
		一部事務組合等地方債負担見込額	1,240,000 千円
		退職手当負担見込額	4,944,036 千円
		第三セクター等債務負担見込額	0 千円
		連結実質赤字額	0 千円
		一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
		基金等将来負担軽減資産	25,474,147 千円
[内訳]		地方債償還額等充当基金残高	2,139,157 千円
		地方債償還額等充当歳入見込額	241,941 千円
		地方債償還額等充当交付税見込額	23,093,049 千円
		(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,594,748 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は60,471,770千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,740,419千円です。

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	38,566,057	55,349,223	18,910,292	1,198,271	36,438,931	75,004,988	0
道路	5,453,447	10,998,462	4,078,798	225,993	6,919,664	12,373,111	
橋りょう	134,030	428,328	192,494	6,779	235,834	369,864	
河川	263,912	4,587,423	1,787,860	93,054	2,799,563	3,063,475	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,414,668	38,508,524	12,693,294	851,737	25,815,230	58,229,898	0
街路	28,958,820	22,592,511	6,284,248	468,244	16,308,263	45,267,083	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,716,871	12,577,485	4,548,864	303,907	8,028,621	9,745,492	
公園	1,692,951	3,122,699	1,673,946	77,272	1,448,753	3,141,704	
その他	46,026	215,829	186,236	2,314	29,593	75,619	
住宅	300,000	823,473	157,483	20,587	665,990	965,990	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	363	121	2,650	2,650	
教育	16,521,490	33,747,456	14,313,912	662,760	19,433,544	35,955,034	0
小学校	5,592,788	12,837,494	5,249,348	250,489	7,588,146	13,180,934	
中学校	6,206,450	9,682,958	4,050,783	193,530	5,632,175	11,838,625	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	2,130,170	774,555	37,787	1,355,615	2,268,867	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,779,803	3,039,714	134,615	3,740,089	5,533,163	
その他	2,015,926	2,317,031	1,199,512	46,339	1,117,519	3,133,445	
福祉	2,389,179	6,997,213	3,938,716	245,283	3,058,497	5,447,676	0
保育所	363,753	1,671,731	967,149	41,066	704,582	1,068,335	
その他	2,025,426	5,325,482	2,971,567	204,217	2,353,915	4,379,341	
環境衛生	239,378	2,518,148	1,280,547	60,803	1,237,601	1,476,979	0
清掃	147,927	915,874	694,711	21,338	221,163	369,090	0
ごみ処理	147,927	755,110	540,811	18,289	214,299	362,226	
し尿処理	0	82,473	75,609	3,049	6,864	6,864	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	162,736	8,734	60,350	64,894	
その他	86,907	1,379,188	423,100	30,731	956,088	1,042,995	
産業振興	37,667	1,707,579	1,593,002	34,862	114,577	152,244	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,700,991	1,587,575	34,862	113,416	147,510	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,888	50	200	357	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	844,546	748,823	23,606	95,723	102,464	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	834,001	11,206	17,493	44,321	
商工	3,573	6,588	5,427	0	1,161	4,734	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	6,588	5,427	0	1,161	4,734	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	448,083	430,017	1,621	18,066	320,473	0
庁舎	93,974	23,419	10,029	469	13,390	107,364	
その他	208,433	424,664	419,988	1,152	4,676	213,109	
総務	2,415,592	5,105,990	2,273,933	136,646	2,832,057	5,247,649	0
庁舎等	271,867	2,824,773	1,515,389	56,424	1,309,384	1,581,251	
その他	2,143,725	2,281,217	758,544	80,222	1,522,673	3,666,398	
合計	60,471,770	105,873,692	42,740,419	2,340,246	63,133,273	123,605,043	0

主な施設の状況（平成24年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	155,511	662,706	
	総合プール	平成22年	1,152,011	829,449	322,562	
	小計	—	1,970,228	984,960	985,268	
教育	二上小学校	平成24年	603,179	33,616	569,563	
	志都美小学校	平成22年	223,936	19,083	204,853	
	三和小学校	昭和53年	945,928	670,590	275,338	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	23,312	122,396	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	7,758	121,564	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	454,371	269,280	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	574,440	382,980	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	430,850	430,836	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	814,725	1,634,641	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	5,440	62,565	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,214,163	1,359,415	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	9,108	41,502	
	香芝西中学校	平成24年	1,379,136	860,467	518,669	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	809,620	600,177	
	香芝北中学校	平成23年	2,715,264	658,690	2,056,574	
	三和幼稚園	昭和62年	166,900	78,925	87,975	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	72,025	72,017	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	81,625	81,603	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	59,832	314,099	
	中央公民館	平成24年	1,174,096	776,663	397,433	
総合体育館	平成22年	955,016	640,501	314,515		
文化センター	平成22年	3,952,405	1,685,799	2,266,606		
小計	—	22,166,204	9,981,603	12,184,601		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	103,656	7,416	
	関屋保育所	平成22年	45,319	3,583	41,736	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	2,852	18,549	
	総合福祉センター	平成24年	4,077,886	2,440,171	1,637,715	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	17,220	68,870	
	小計	—	4,341,768	2,567,482	1,774,286	
環境衛生	火葬場	平成24年	471,099	151,220	319,879	
	小計	—	471,099	151,220	319,879	
総務	市庁舎	平成24年	1,506,511	1,057,533	448,978	
	小計	—	1,506,511	1,057,533	448,978	
合計		—	30,455,810	14,742,798	15,713,012	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成24年度末の資産総額は、1,268億6千万円（前年比3億1千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,237億1千万円で、資産総額の97.5%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が750億円で60.6%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が359億6千万円で29.1%、それ以外の資産の合計が126億5千万円で10.2%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成24年度末の負債総額は、426億円（前年比28億3千万円増）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が374億5千万円で87.9%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が49億4千万円で11.6%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、210億1千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、818億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、185億5千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち185億5千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
公共資産合計 (A)	123,794,183	123,705,147
純資産合計 (B)	86,779,863	84,258,238
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	70.1%	68.1%

前年度より2%低くなっており、将来世代への負担が高くなっていることがわかります。

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
資産合計 (A)	126,556,313	126,862,297
歳入総額 (B)	22,157,237	26,763,782
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.71年分	4.74年分

前年度より0.97年分低くなっており、4.74年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	75,332,405	60.9%	75,004,988	60.7%
教育	35,926,204	29.0%	35,955,034	29.1%
福祉	5,634,487	4.6%	5,447,676	4.4%
環境衛生	1,120,242	0.9%	1,476,979	1.2%
産業振興	171,794	0.1%	152,244	0.1%
消防	322,094	0.3%	320,473	0.3%
総務	5,187,080	4.2%	5,247,649	4.2%
合 計	123,694,306	100.0%	123,605,043	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額 (A)	40,400,173	42,740,419
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	103,832,986	105,873,692
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	38.9%	40.4%

前年度より1.5%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ．．．	地方債の支払利息など上記以外の費用

3. 平成24年度 行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,914,070	12.8%	157,663	634,879	689,846	335,020	67,732	28,267	769,667	230,996			0
(2)退職手当引当金繰入等	359,171	1.6%	21,309	83,566	92,684	45,686	8,601	0	101,573	5,752			0
(3)賞与引当金繰入額	208,127	0.9%	11,192	45,391	49,069	23,909	4,950	1,966	54,968	16,682			0
小計	3,481,368	15.3%	190,164	763,836	831,599	404,615	81,283	30,233	926,208	253,430			0
(1)物件費	2,755,048	12.1%	161,863	1,123,114	376,164	598,688	72,915	15,157	401,696	5,448			3
(2)維持補修費	63,238	0.3%	44,492	12,487	2,976	1,645	0	211	1,427	0			
(3)減価償却費	2,340,246	10.3%	1,198,271	662,760	245,283	60,803	34,862	1,621	136,646				
小計	5,158,532	22.7%	1,404,626	1,798,361	624,423	661,136	107,777	16,989	539,769	5,448			3
(1)社会保障給付	4,617,073	20.3%		24,014	4,593,059	0							
(2)補助金等	6,974,142	30.7%	1,927	59,753	204,373	845,412	38,352	779,550	5,042,213	2,562			0
(3)他会計等への支出額	1,917,833	8.4%	364,835	0	1,544,998	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,390	0.1%	5,800	8,590	0	0	0	0	0				0
小計	13,523,438	59.5%	372,562	92,357	6,342,430	845,412	38,352	787,550	5,042,213	2,562			0
(1)支払利息	559,854	2.5%									559,854		
(2)回収不能見込計上額	7,784	0.0%									7,784		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	567,638	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,784		0
経常行政コスト a	22,730,976		1,967,352	2,654,554	7,798,452	1,911,163	227,412	834,772	6,508,190	261,440	559,854	7,784	3
(構成比率)			8.7%	11.7%	34.3%	8.4%	1.0%	3.7%	28.6%	1.2%	2.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	506,271		72,101	63,098	239,605	25,260	18	0	31,402	0	6,965		0	67,822
2 分担金・負担金・寄附金 c	322,319		0	0	260,221	0	2,052	0	58,056	0	0		0	1,990
経常収益合計 d	828,590		72,101	63,098	499,826	25,260	2,070	0	89,458	0	6,965		0	69,812
d/a	3.6%		3.7%	2.4%	6.4%	1.3%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,902,386		1,895,251	2,591,456	7,298,626	1,885,903	225,342	834,772	6,418,732	261,440	552,889	7,784	3	△ 69,812

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成24年度末の経常行政コスト総額は、227億3千万円（前年比48億3千万円増）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が135億2千万円（全体の59.5%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が51億6千万円（同22.7%）、人件費などの「人にかかるコスト」が34億8千万円（同15.3%）、支払利息等の「その他のコスト」が5億7千万円（同2.5%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの3.6%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が78億円（全体の34.3%）で最も多く、総務分野が65億1千万円（同28.6%）、教育分野が26億5千万円（同11.7%）と割合が高い費目となっています。

特に、総務分野における物にかかるコストのうち補助金等（50億4千万円）、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（46億円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億2千万円）、が多くを占めていることが分かります。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,481	190	764	832	405	81	30	926	253
物にかかるコスト(B)	5,159	1,405	1,798	624	661	108	17	540	5
移転支出的なコスト	13,523	373	92	6,342	845	38	788	5,042	3
その他のコスト	568	0	0	0	0	0	0	0	568
行政コスト	22,731	1,967	2,655	7,798	1,911	227	835	6,508	829
公共資産(C)	123,794	75,332	35,926	5,634	1,120	172	322	5,187	100
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	2.8%	0.3%	2.1%	14.8%	36.1%	47.3%	9.4%	17.9%	253.7%
	(2.8%)	(0.2%)	(2.2%)	(13.8%)	(35.5%)	(63.0%)	(5.7%)	(17.7%)	(301.7%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.2%	2.0%	5.0%	11.1%	59.0%	62.7%	5.3%	10.4%	5.5%
	(4.2%)	(1.9%)	(5.0%)	(11.0%)	(59.1%)	(67.5%)	(5.1%)	(10.7%)	(5.2%)

()内は平成23年度数値

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
税収等合計 (A)	18,245,780	19,095,867
純経常行政コスト (B)	17,136,313	21,902,386
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	93.9%	114.7%

平成24年度に行政コスト対税収等比率が100%を超えているのは、香芝市土地開発公社の解散に伴い、市が負債を肩代わりしたことによるものです。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

3. 平成24年度 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,779,863	21,165,920	79,969,472	△ 14,320,231	△ 35,298
純経常行政コスト	△ 21,902,386			△ 21,902,386	
一般財源					
地方税	8,499,791			8,499,791	
地方交付税	4,469,499			4,469,499	
その他行政コスト充当財源	2,492,527			2,492,527	
補助金等受入	3,902,336	268,286		3,634,050	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,381			16,381	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			827,897	△ 827,897	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			294,363	△ 294,363	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 131,611	131,611	
減価償却による財源増		△ 422,669	△ 1,917,577	2,340,246	
地方債償還等に伴う財源振替			2,793,340	△ 2,793,340	
資産評価替えによる変動額	227				227
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	84,258,238	21,011,537	81,835,884	△ 18,554,112	△ 35,071

4. 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが219億円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が191億円の収入しかなく、必要な財源が確保できていません。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により2千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として8億3千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として28億円の一般財源が投入されたことが分かります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成24年度 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,538,348
物件費	2,755,048
社会保障給付	4,617,073
補助金等	6,974,142
支払利息	559,854
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,633,849
その他支出	63,238
支出合計	20,141,552
地方税	8,500,240
地方交付税	4,469,499
国県補助金等	3,555,189
使用料・手数料	498,944
分担金・負担金・寄附金	261,749
諸収入	1,551,445
地方債発行額	5,138,200
基金取崩額	3,165
その他収入	907,596
収入合計	24,886,027
経常的収支額	4,744,475

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,250,983
公共資産整備補助金等支出	14,390
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,265,373
国県補助金等	268,286
地方債発行額	1,160,600
基金取崩額	0
その他収入	48,134
収入合計	1,477,020
公共資産整備収支額	△ 788,353

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,672
基金積立額	648,123
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,984
地方債償還額	3,414,211
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,347,990
国県補助金等	78,861
貸付金回収額	1,785
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,381
その他収入	31,204
収入合計	128,231
投資・財務的収支額	△ 4,219,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 263,637
期首歳計現金残高	522,504
期末歳計現金残高	258,867

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は893千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,491,278	千円
地方債発行額	△	6,298,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	26,754,915	
地方債元利償還額		3,973,172	
財政調整基金等積立額		250,500	
基礎的財政収支		△ 2,338,765	千円

4. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、47億4千万円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、7億9千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、42億2千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも2億6千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は2億6千万円となっています。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

(1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度
経常的収支額 (A)	4,994,701	4,759,775
地方債残高 (B)	34,567,307	37,451,896
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	6.92年分	7.87年分

前年より0.95年分高くなっています。前年より債務返済能力が低くなっていることが分かります。